

第1376号

AFN-1376

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2021年 7/26 (月)

『事業承継・引継ぎ補助金 7月13日から2次公募始まる』

中小企業庁はこのほど、「事業承継・引継ぎ補助金」の2次公募を行う。7月12日(金)までを申請受付期間とした1次公募に引き続き行うもの。申請に先立って2次公募の公募要領を公表した。事業承継やM&A(事業再編・事業統合等、経営資源を引き継いで行う創業を含む)を契機とした経営革新等への挑戦や、M&Aによる経営資源の引継ぎを行おうとする中小企業者等を後押しする。概要は以下の通り。【申請受付期間】2次公募:7月13日(火)～8月13日(金)【類型】〈経営革新〉補助率:2/3 補助上限:400～800万円(上乗せ額:200万円)、事業承継やM&A(事業再編・事業統合等。経営資源を引き継いで行う創業を含む)を契機とした経営革新等(事業再構築、設備投資、販路開拓等)への挑戦に要する費用を補助。補助対象経費は設備投資費用、人件費、店舗・事務所の改築工事費用等〈専門家活用〉補助率:2/3 補助上限:400万円(上乗せ額:200万円)、M&Aによる経営資源の引継ぎを支援するため、M&Aに係る専門家等の活用費用を補助(補助対象経費:M&A支援業者に支払う手数料、デューデリジェンスにかかる専門家費用等)※申請受付は「電子申請(Jグランツ)」のみ。GビズIDプライムアカウントが必要。



『収束の見通し立たないコロナ禍 関連失業者は11万人超に』

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本経済は大きな打撃を受けている。海外からの渡航客がほぼ閉ざされたことでインバウンド需要は完全に消失、国内の観光産業や飲食業も深刻な経営不振に陥っている。厚生労働省は昨年2月から新型コロナウイルス感染症拡大に伴う解雇や雇い止めで職を失った人数を集計している。各地の労働局やハローワークが集計したケースに限定されているが、それでも職を失った人はすでに11万人を超えている。

また、帝国データバンクの調査によると、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産は全国で1744件となっている。負債額1億円未満の小規模倒産が半数強を占めているが、100億円以上の負債の大型倒産も5件発生しており、今後大型倒産が増えるようだと失業者のさらなる増加要因にもなる。一向に収まらないコロナ禍、政府は8月末までとしていた新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の特例措置を9月末までにさらに延長する方針だ。10月以降の助成内容については、今後の雇用情勢等を踏まえて再度検討することになる。助成金等により失業者の増加に歯止めをかけたい意向のようだ。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー
葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号
(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com